

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	移住・定住促進課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田暮らしの魅力等の移住情報の発信強化や市町村、関係団体等と連携した移住者受入体制の充実強化を図り、本県への移住を更に促進します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)~(4)		
年度	現状値(H27)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
人口の社会減(人)	目標			△3,590	△3,080	△2,560	△2,050	H28実績値 △4,253	
	実績	△4,100	△4,410	(△3,917)	R2.11月判明予定				
	達成率			(90.9%)	-				
出典:県調査統計課「年齢別人口流動調査」		指標の判定		(b)	n				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-			
	東北	-	-	-	-	-			
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績値は未判明だが、「秋田県の人口と世帯（月報）」による元年10月～2年5月の社会増減数の実績値（△2,888人）に、未判明である2年6月～9月の前年同期値（△293人）を加えた値は△3,181人（目標値の96.7%）となる。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
県内大学生等の県内就職率(%)	目標			50.0	53.0	56.0	60.0		
	実績	45.9	42.2	45.3	42.6				
	達成率			90.6%	80.4%				
出典:秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」		指標の判定							
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-			
	東北	-	-	-	-	-			
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏を中心に県外企業からの求人が旺盛な状況が続いていることに加え、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことや条件が良いことなどがあり、ここ数年の県内就職率は概ね横ばいで推移している。 大学生等の県内就職の促進に向け、就活情報サイトによる県内企業情報の発信や合同就職説明会・面接会等の開催によるマッチング機会の提供を行ったものの、令和元年度の実績は42.6%となり、目標の53.0%に及ばなかった。 									

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
就職説明会等への大学生等の参加者数(人)	目標			1,000	1,030	1,060	1,090	
	実績	966	778	1,228	1,801			
出典:県移住・定住促進課調べ	達成率			122.8%	174.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> 県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」の周知に努めたことで、サイトへのアクセス数が大幅に伸びており、サイトを通じた就職説明会等のPRにより参加者数が増加した。また、東京事務所に配置している「あきた学生就活サポーター」2名について、就職支援協定を締結している首都圏等大学への定期的な訪問や就活イベントでの相談対応などで認知度が向上したことにより、相談対応件数が増加し、令和元年度の実績値は目標値を大きく上回った。 								

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	(65.3)	R2.12月判明予定			
出典:文部科学省「学校基本調査」	達成率			(96.0%)	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	R2.12月判明予定		
		東北	5位	4位	5位			
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査(令和2年3月31日調査)」における県内就職率は67.7%であり、平成30年度と比べて2.7ポイントの増となり、達成率は96.7%の見込みである。 早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人増加や、就職支援員等による求人開拓、学校独自あるいは各地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会を行う高校が増えたことなどにより、県内就職希望者の割合が高まった。 各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職・職場定着の促進等により、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者を着実に就職決定につなげたことで、県内就職決定率は99.1%(秋田県高等学校卒業者の進路状況調査)と高水準であった。 								

							施策の方向性(3)(4)	
成果・業績指標④	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
移住者数(県関与分)(人)	目標			320	330	340	350	
	実績	293	314	459	494			
出典:県移住・定住促進課調べ	達成率			143.4%	149.7%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏相談窓口の開設、移住支援情報の提供、市町村の取組の進展等により、移住者数は着実に増加しており、令和元年度も、きめ細かい相談対応や先輩移住者等団体と連携した移住希望者との交流会の開催、Aターン就職支援等の受入支援の取組により平成30年度に比べ移住世帯数も増加し(H30:217世帯→R1:229世帯)、移住者数は目標値を上回った。 								

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標⑤	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
Aターン就職者数(人)	目標			1,000	1,050	1,150	1,300	
	実績	952	1,128	1,134	1,058			
出典:県雇用労働政策課調べ	達成率			113.4%	100.8%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に有効求人倍率は高水準で推移しており、令和元年度におけるAターンフェアへの出展企業数も堅調であり、特に県内会場における出展希望企業数が増加するなど、県内企業の採用意欲は高く、首都圏企業との人材獲得競争が厳しさを増している中、Aターン就職者数は目標を達成した。 								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進

【移住・定住促進課、高等教育支援室】

指標	代表①、成果①②
----	----------

- ・首都圏の県出身学生等に対し就職支援情報等を提供するため、東京事務所に「あきた学生就活サポーター」2名を配置し、大学訪問による情報提供や学生相談対応を行った（大学訪問97回<+16回>、学生相談対応延べ903人<+335人>）。
- ・県内外学生への県内企業等の情報発信として、秋田県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」を運営するとともに、秋田県就活情報総合誌を作成・配布した（サイト登録企業数：平成31年3月末 553社→令和2年3月末 628社、総合誌作成数4,000部）ほか、「秋田GO!EN（ご縁）アプリ」による就職情報の提供を行った。
- ・「アキタインターンシップセンター」を設置し、県内外の大学生の県内企業へのインターンシップの促進を図った。（参加学生19人<△17人>、受入企業15社<△11社>）
- ・秋田への回帰・定着を意識させるため、大学生等を対象に、業界研究セミナーや企業見学バスツアーを行うとともに、保護者向け就活サポート講座を開催した。（セミナー2回、バスツアー2回、保護者向けサポート講座1回）。
- ・女子学生の秋田でのキャリアプランの形成に向けた意識を醸成するため、県内企業で活躍する女性社員を「あきた女子活応援サポーター」に任じ、女子学生との交流会を実施した（6回開催<+2回>、参加者数56人<+16人>）。
- ・学生の職業観の育成や学生と県内企業のマッチングを図るため、大学、短大、専修学校等の学生と県内企業が一堂に会する企業面接会や業界研究会等を開催した（合同就職面接会：秋田で2回開催、企業・大学等合同就職協議会：1回開催、業界研究会：1回開催）。
- ・親子で県内就職を考える機会を提供するため、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌の作成・配付を行った（進学予定の高校3年生5,895名、大学2・3年生8,127名）。
- ・県内大学では、地域経済団体や企業と連携し、大学生に早い段階から県内企業への関心を持ってもらうため、主に1・2年生を対象とした職場観察型1日インターンシップ（ジョブシャドウイング）を実施するなど、学生と県内企業のマッチングの機会拡大に取り組んだ。
- ・私立大学、短期大学、専門学校等が県内企業と連携して実施する即戦力となる人材の育成に向けた取組や、インターンシップなど学生の県内就職を促進する取組等に対し助成した（9件）。

（2）的確な情報提供をベースにした高校生等の県内定着促進

【移住・定住促進課、教育庁高校教育課】

指標	代表①、成果③
----	---------

- ・高校生に早い段階から県内企業や仕事に対する理解を深めてもらうため、全校において、高校1年生向けに職場見学会や経営者講話（学校独自の取組を含む）を実施するとともに、全地域振興局において、高校2年生向けに企業説明会を開催した。
- ・就職支援員（29名）、職場定着支援員（4名）を県立高校へ配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、全ての県立高校で地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。
- ・就職情報ネットワーク会議（県内3地区毎に年3回開催）には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。
- ・就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は大幅に下がった。（6.2%<△1.9%>）

（3）「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化【移住・定住促進課、教育庁生涯学習課】

指標	代表①、成果④
----	---------

- ・首都圏相談窓口「Aターンサポートセンター」（東京都有楽町駅前 NPOふるさと回帰支援センター内）において、相談者のニーズに即した情報発信やきめ細かい相談対応を行った（Aターンサポートセンター相談対応件数597件<△228件>）。
- ・大規模移住相談会に出展するとともに、首都圏の本県ゆかりの団体との連携、メディアの活用による移住情報の発信を行った（大規模移住相談会（東北U・Iターン大相談会、ふるさと回帰フェア、JOIN移住・交流フェア）での本県ブースの相談対応件数39組50人<△18組21人>）。
- ・移住者等団体（3団体）と連携し、先輩移住者の経験を生かした移住情報を発信するとともに、都内及び県内での移住交流会や秋田暮らしの魅力を伝えるイベントを開催した。
- ・県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業育成プログラムを実施した（都内セミナー、現地キャンプ等9回開催、参加者数延べ269人<△78人>）。
- ・秋田県の概要や県・市町村の移住関連施策等を掲載した「移住ガイドブック」と移住者の実体験などを紹介する「移住者インタビューブック」を作成し、大規模移住相談会等のほか県内外で配布した（合計13,000部）。
- ・市町村による教育留学の受け入れを促進し、県外の児童生徒及び保護者に、秋田の探究型授業や体験活動等、秋田の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った（オーダーメイド型留学11人、短期チャレンジ留学64人）。

(4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化【移住・定住促進課】

指標 代表①、成果④⑤

- ・ NPO法人秋田移住定住総合支援センターとの協働により移住相談窓口を県内に設置・運営し、移住希望者や既移住者からの相談・支援対応を行った（相談対応件数437件<△143件）。
- ・ 移住のための引越費用や冬季生活用品の購入費用などの移住に伴う経済的負担に対して助成を行った（183件<+13件）。
- ・ Aターンプラザ秋田（東京事務所内）における職業紹介・相談対応に加え、Aターンフェアを開催し、県内就職希望者と県内企業のマッチング機会を提供するなどAターン就職支援を行った。
- ・ 移住者の連携・交流や、新たな移住者等団体の創出を促すとともに、移住情報の発信や定住サポートの担い手を育成するため、地域振興に関心を持つ移住者を対象とした研修会を2回実施した（研修会参加者数延べ32人）。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「人口の社会減」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年10月～2年5月の社会増減数の実績（△2,888人）に、未判明である令和2年6月～9月の前年同期値（△293人）を加えた値は△3,181人、達成状況は96.7%で「b」相当であり、就活支援の強化や、移住・Aターン就職に関するきめ細かな相談対応、情報発信等を行った結果、成果指標②「就職説明会等への大学生等の参加者数」や成果指標④「移住者数（県関与分）」、成果指標⑤「Aターン就職者数」が目標を上回るなど、社会減の抑制につながる成果が現れてきている。 ● 一方で、成果指標①「県内大学生等の県内就職率」や成果指標③「高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）」が目標値を下回るなど、若年層の県内定着が十分に進んでいるとは言えない状況にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		高校生や大学生の県内就職が進んでいる。					
満足度		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		5.7%	4.4%			▲1.3%
	十分	(5点)	0.4%	0.3%			▲0.1%
	おおむね十分	(4点)	5.3%	4.1%			▲1.2%
	ふつう	(3点)	28.9%	31.1%			+2.2%
	否定的意見		49.1%	47.8%			▲1.3%
	やや不十分	(2点)	26.0%	25.6%			▲0.4%
	不十分	(1点)	23.1%	22.2%			▲0.9%
	わからない・無回答		16.3%	16.7%			+0.4%
平均点		2.21	2.22			+0.01	

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「2.22」で、「ふつう」の3より0.78低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.4%、「ふつう」は31.1%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は47.8%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は35.5%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。
 - ・ 進学で県外に行ってしまうと、地元での就職は考えないと思う。(女性/50歳代/山本地区)
 - ・ 努力してきているのは感じますが、学生を活かせる企業が少なく、賃金が低く福利厚生面が充実していない企業が多いです。頑張っている企業は、もっと県民に知名度をアピールしてほしい。(女性/60歳代/仙北地域)
 - ・ 県外のほうが、職種の幅も広く、多く稼ぐ人が多いイメージ。県内でも活躍し、稼げることを知れる場が増えると良い。(男性/30歳代/秋田地域)

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県外在住の本県出身大学生等の県内就職を促進するためには、県内企業の基本情報や採用情報、県が行う就活イベントの開催情報、県内就職支援情報等を届けることが必要であるが、十分に情報が行き届いている状況にはなっていない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 県内大学等では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、民間、大学及び県による合同就職説明会等が相次いで中止となるなど、令和3年3月卒業予定の大学生等の就職活動に影響が出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北や新潟など、本県出身学生の多い地域において、大学キャンパス等を会場とした企業説明会を開催する。また、首都圏等に在住する本県出身学生に対し、就職支援協定締結大学等への訪問を行い、県内企業情報や就活イベント情報などを提供するとともに、あきた学生就活サポーターが学生からの相談対応を行う。併せて、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌を配付し、保護者にも県内企業情報等を届けることにより、親子で県内就職を考える機会を提供する。 ○ 学生が低年次から県内企業をしっかりと意識することができるよう、県内大学においては、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育を進めるとともに、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。 ○ 県内企業に対し、県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」を通じた企業情報や採用情報の積極的な発信を働きかけるとともに、就活に関するオンライン相談体制の整備やWEB合同就職説明会等を開催するなど、就職活動が困難な状況にある大学生等へのサポートを強化する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生、保護者、教員の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでいるものの、県内就職率は目標に達していない状況である。 ○ 本県の高校卒業者の3年後の離職率(平成28年3月卒業者:34.4%)は、全国平均(同:39.2%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場見学会や企業説明会など高校生が地元企業を知る機会を充実するとともに、県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」内の高校生ページの活用について生徒及び教員に働きかける。また、就職支援員や職場定着支援員が地元企業を訪問して情報収集し、きめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校や地域振興局を会場として行う地元企業等の説明会に、生徒のほか保護者や教員の参加を呼びかけ、県内就職への理解を深める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどフォローアップを行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住を希望する方の個々のニーズに応じたきめ細かな対応や、移住潜在層を含めた幅広い層を対象とした情報発信が不足している。 ○ オーダーメイド型教育留学や短期チャレンジ留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際に移住に結びつく件数は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村等と連携したきめ細かな情報提供や先輩移住者の体験談、秋田暮らしの魅力のPRなど移住希望者の多様なニーズ・関心に応える情報発信を行うとともに、先輩移住者団体等と連携し、移住潜在層を含めた幅広い対象に対して、先輩移住者の視点に基づく秋田暮らしの魅力を発信するほか、地域生活や仕事の体験談などの秋田暮らしを意識づける機会を提供し、将来の移住につながる「人が人を呼ぶ」好循環につなげていく。 ○ 市町村と連携し、留学体験の実施場所拡大や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。

(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏を中心に高まりつつある「ふるさと回帰」の動きを受け、移住者数は年々増加しているが、移住希望者からの相談においては、移住後の生活に関する不安の声も寄せられている。 ○ 20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に構築した移住サポートシステムを活用し、市町村や移住支援機関等と連携した一体的な移住者サポートに取り組むとともに、先輩移住者団体による交流会や地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、移住者が安心して生活できるよう支援する。また、移住希望者が秋田の暮らしをイメージしやすいように、移住者団体のネットワーク化等を働きかけ、移住者目線で生活の実感を発信する機会をより多く創出する。 ○ Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催に加え、「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアを開催するなど、Aターン就職のあっせんを強化する。
-----	---	--

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

<p>自己評価の「C」をもって妥当とする。</p>
